

養殖衛生管理体制整備事業*

玉城英信・中村博幸

1. 目的

魚病のまん延を防止し、魚病被害を軽減化させるとともに、食品として安全な養殖魚介類の生産を確保し、水産増養殖の健全な発展と養殖漁家経営の安定化に資する。

2. 方法および結果

(1) 総合推進対策

ア 全国会議

実施時期	場所	構成員	内 容	担当機関
6月27日	東京	都道府県	防疫対策	水産課
9月 8日	東京	都道府県	衛生管理	水産試験場
11月21日	三重	都道府県	症例検討	普及センター
1月26日	東京	都道府県	衛生技術	
2月 7日	東京	都道府県	KHV対策	
3月10日	東京	都道府県	衛生管理	
3月15日	東京	都道府県	種苗期疾病	
イ 地域検討会				
実施時期	場所	構成員	内 容	担当機関
10月 27日	福岡	九州・山口	魚病発生	水産試験場
～28日		魚病担当	症例検討	

ウ 県内会議

実施時期	場所	構成員	内 容	担当機関
6月17日	那覇	車海老養殖	防疫対策	水産課
6月22日	久米島	車海老養殖	幼生斃死	普及センター
10月24日	那覇	車海老養殖	魚病対策	水産試験場
2月21日	名護市	魚類養殖	魚病環境	

(2) 養殖衛生管理指導

ア 医薬品の適正使用の指導

実施時期	場 所	対象人数	担当機関
5月 2日	名護市	5	水産課
11月 7日	本部町	2	水産試験場
11月17日	久米島町	12	普及センター
2月27日	石垣市	8	
2月28日	竹富町	3	
2月29日	宮古島市	5	
3月22日	与那国町	2	
4月～3月	伊平屋村	3	(月1回)
11月～3月	沖縄本島	2	(月1回)

イ 適正な養殖管理・ワクチン使用の指導

医薬品の適正使用の指導と並行して実施した。

ウ 養殖衛生管理技術の普及・啓発

(ア) 養殖衛生管理技術対策

5月30日～ 6月10日 東京 第1年次研修

11月 8日～10日 香川 イリドワクチン研修

*：国庫補助事業

（イ）養殖衛生管理技術講習会

平成17年10月24日に車海老養殖業者を対象にビブリオ病対策、平成18年2月21日に魚類養殖業者を対象に名護市で魚病対策について講習会を実施した。

（3）養殖場の調査・監視

ア 養殖資機材の使用状況調査

アンケート調査及び聞き取り調査を3月～5に実施した。防汚剤の年間使用量は50缶（1缶は180kg）程度で、化繊網に使用する割合は10%であった。

イ 医薬品残留検査

竹富島と沖縄本島南部の養殖場から平成18年1月にサンプルを入手し、塩酸オキシテトラサイクリンの残留検査を実施した。検体数は各5検体で医薬品の残留はなかった。

ウ 薬剤耐性菌の実態調査

魚病発生時に薬剤耐性試験を実施した。平成16年8月に沖縄本島南部で塩酸オキシテトラサイクリンとオキシリン酸耐性のクルマエビのビブリオ菌が確認

されて以降は沖縄本島北部、宮古島でも耐性菌が確認された。魚類では平成17年1月以降は与那城、運天原、糸満海域のスギからアンピシリン耐性の類結節菌と塩酸オキシテトラサイクリン耐性のビブリオ菌を確認した。また、耐性菌は休薬によって薬剤感受性が戻るものの投薬後、2～3週間後には耐性菌が出現した。

（4）疾病対策

ア 疾病監視対策

平成17年4月から平成18年3月に沖縄県内で発症した疾病を監視した。平成17年の5月に沖縄本島の養鯉業者のニシキゴイからコイペルペスウイルス病が確認された。

イ 疾病発生対策

平成17年4月から平成18年3月に持ち込まれた疾病の種類、原因菌の分離、薬剤耐性を調べ、適正な医薬品の使用及び養殖管理について指導した。疾病の診断件数は190件であった。